

2015年12月22日

国立大学法人徳島大学長 香川 征 殿

徳島大学教職員労働組合
中央執行委員長 齊藤 隆仁

「軍学共同」に関する質問状

拝啓

日々、徳島大学の発展のためにご尽力のことと拝察いたします。

さて、当組合から本年8月5日付で「軍学共同に対する徳島大学の対応についての質問状」を差し上げ、同8月31日付で、阿部幸輔理事（総務・財務担当）より文書による回答「軍学共同に対する徳島大学の対応についての質問状に対する回答について」をいただきました。

そのうち当方からの「質問項目② 軍学共同の拡大が見込まれる今後、どのように対応するつもりかについてお尋ねします。①で尋ねた「規定」が現状では存在しない場合、今後整備するつもりはあるか否かについてもお尋ねします。」に対する御回答は「防衛省や防衛産業のための研究等への基本的な対応方針について、まず、研究戦略室で検討することとしており、その結果を踏まえ、大学としての対応を決定することとしている。なお、検討の結果、規程等の整備が必要であれば、その制定について検討することとなる。」というものでした。

当組合としましても、今後防衛省からの研究資金に応募する場合には、単に部局・研究室任せにするのではなく、全学的な規定にもとづいて、事前に何らかの審査などが行われる必要があると考えているところです。

その間に、今年12月の7日付『東京新聞』や『徳島新聞』が、アメリカ軍が2000年以降、少なくとも日本国内の12の大学と機関の研究者に2億円を超える研究資金を提供していたことがわかったと報じております。米国政府が公表している情報をもとに共同通信が取材したとのこと。その「米軍から資金提供を受けていると回答した大学や研究機関」リストのなかに、本学も含まれておりました。2010年、11年に計536万円の資金提供を受けているとのことでもあります。

つきましては、下記につき組合までご回答いただければと思います。該当する研究が複数ある場合には、それぞれにつきご回答ください。ご多忙のところ恐縮ですが、おおむね1か月以内の回答を希望します。

敬具

記

米軍からの資金によって研究を行った部局・研究分野・研究題目・米軍に対する研究成果報告の概要

以上